

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 高見澤

コード番号 5283

URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 大井 文成

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	8,900	△7.7	59	33.0	17	△17.5	△20	—
21年6月期第1四半期	9,641	—	44	—	21	—	△2	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△2.39	—
21年6月期第1四半期	△0.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	23,943	5,283	20.3	557.68
21年6月期	23,429	5,332	21.0	563.88

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 4,866百万円 21年6月期 4,920百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	—	—	2.50	2.50
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,000	△8.9	210	△27.0	150	△24.2	70	△2.4	8.02
通期	36,900	△2.9	400	4.1	330	5.7	130	△42.6	14.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	8,792,000株	21年6月期	8,792,000株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	65,740株	21年6月期	65,064株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第1四半期	8,726,449株	21年6月期第1四半期	8,748,763株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成21年8月17日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急速な景気悪化に対応した在庫調整の進展と輸出に改善傾向が見られ、一部に持ち直しはあるものの、経済活動の水準は低迷したままの厳しい状況にあります。また、個人消費は、雇用、所得への不安から低迷が続いております。

当社グループの主体である建設業界においては、公共工事も総じて低調な上、企業の設備投資抑制や住宅投資の減少により民間建設受注の落ち込みが続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、リーマンショック後に金融緩和策が実施され、一時停滞していたマンション建築が再度活発になりました。また、4兆元の経済刺激策による高速鉄道等の建設も盛んに行われ、更に自動車、家電等購入にも優遇策があり経済は活況に推移しています。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは、積極的な営業努力とコスト削減の徹底で収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高8,900百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益59百万円（前年同四半期比33.0%増）、経常利益17百万円（前年同四半期比17.5%減）、四半期純損失20百万円（前年同四半期は2百万円の損失）となりました。

事業別セグメントの概況は、次のとおりであります。

① 建設資材事業

国内の建設資材事業では、公共工事・民間工事の減少が続いておりますが、長野県東北信地区並びに新潟県上越地区での高速道路工事、新幹線工事、火力発電所関連工事により増収増益となりました。また、中国市場においては、前年並みの販売で推移しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,271百万円（前年同四半期比10.4%増）、営業利益は60百万円（前年同四半期比116.3%増）となりました。

② 電設資材事業

電設資材事業では、住宅市場の冷え込み、企業の設備投資の抑制が続いており減収減益となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,853百万円（前年同四半期比15.4%減）、営業損失は27百万円（前年同四半期は12百万円の営業利益）となりました。

③ 石油・オート事業

石油部門では、原油価格の下落による小売価格の値下げで減収となりましたが、販売強化とコスト削減に努め増益となりました。オート部門は、景気悪化の影響を受け中古車需要が低迷し減収となりましたが、整備については、営業強化と原価の改善により、オート部門としては前年並みとなりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,277百万円（前年同四半期比22.4%減）、営業利益は1百万円（前年同四半期は15百万円の営業損失）となりました。

④ 請負工事業

請負工事業では、リニューアル部門の営業エリアの拡大により増収増益となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は675百万円（前年同四半期比54.2%増）、営業利益は16百万円（前年同四半期比104.9%増）となりました。

⑤ 不動産事業

不動産事業では、販売環境の悪化により、売買物件の取扱いが減少し減収減益となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は98百万円（前年同四半期比37.7%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比78.0%減）となりました。

⑥ その他事業

農産物部門では、高原野菜の価格低迷により減収となったものの、きのこ加工、農業資材事業の販売が順調に推移し増益となりました。運送部門では、依然として厳しい環境が続いておりますが、更なるコスト削減等により減収増益となりました。農業用機械製造販売部門では、きのこ包装機、接種機の販売が増加しており、コスト削減も進め増益となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は723百万円（前年同四半期比7.6%減）、営業利益11百万円（前年同四半期比115.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて513百万円増加し、23,943百万円となりました。これは主にその他流動資産が233百万円減少しましたが、現金及び預金が564百万円、受取手形及び売掛金が153百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて562百万円増加し、18,659百万円となりました。これは主に短期及び長期の借入金が48百万円、退職給付引当金が38百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が633百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、48百万円減少し、5,283百万円となりました。これは主に利益剰余金が43百万円、為替換算調整勘定が12百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ612百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,488百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は769百万円（前年同四半期は353百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費142百万円及び仕入債務の増加638百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は42百万円（前年同四半期は216百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の純減額48百万円に対し、有形固定資産の取得による支出98百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金113百万円（前年同四半期は101百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額42百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出46百万円及び配当金の支払額18百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年8月17日発表の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益の影響はありません。

2. 表示方法の変更

① 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前第1四半期連結累計期間2百万円)は、当第1四半期連結累計期間において損失「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。

前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」(前第1四半期連結累計期間0百万円)は、特別利益の総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

② 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益(△は益)」(前第1四半期連結累計期間△1百万円)「未収入金の増減額(△は増加)」(前第1四半期連結累計期間△31百万円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

前第1四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」(前第1四半期連結累計期間0百万円)「定期預金の純増減額(△は増加)」(前第1四半期連結累計期間△1百万円)は、重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,876	1,311
受取手形及び売掛金	7,047	6,894
商品及び製品	1,312	1,223
仕掛品	111	159
原材料及び貯蔵品	188	157
その他	776	1,009
貸倒引当金	△80	△76
流動資産合計	11,232	10,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,362	7,363
減価償却累計額	△4,757	△4,715
建物及び構築物（純額）	2,605	2,647
機械装置及び運搬具	4,519	4,522
減価償却累計額	△3,630	△3,632
機械装置及び運搬具（純額）	889	889
土地	6,193	6,195
その他	2,283	2,250
減価償却累計額	△1,492	△1,465
その他（純額）	791	784
有形固定資産合計	10,479	10,517
無形固定資産	214	219
投資その他の資産		
その他	2,825	2,808
貸倒引当金	△808	△794
投資その他の資産合計	2,017	2,013
固定資産合計	12,711	12,751
資産合計	23,943	23,429

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,205	3,571
短期借入金	7,074	7,089
未払法人税等	26	34
引当金	167	160
その他	960	896
流動負債合計	12,434	11,753
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	3,941	3,974
退職給付引当金	1,222	1,261
役員退職慰労引当金	136	154
その他	875	902
固定負債合計	6,225	6,342
負債合計	18,659	18,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	3,563	3,606
自己株式	△13	△13
株主資本合計	4,814	4,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	19
土地再評価差額金	△51	△52
為替換算調整勘定	83	96
評価・換算差額等合計	51	63
少数株主持分	417	411
純資産合計	5,283	5,332
負債純資産合計	23,943	23,429

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,641	8,900
売上原価	8,319	7,617
売上総利益	1,321	1,282
販売費及び一般管理費	1,277	1,222
営業利益	44	59
営業外収益		
受取利息	1	1
負ののれん償却額	7	—
持分法による投資利益	—	2
仕入割引	23	20
不動産賃貸収入	12	12
その他	16	10
営業外収益合計	61	47
営業外費用		
支払利息	74	63
持分法による投資損失	3	—
為替差損	—	18
その他	6	7
営業外費用合計	84	88
経常利益	21	17
特別利益		
固定資産売却益	—	3
貸倒引当金戻入額	13	—
その他	0	0
特別利益合計	14	3
特別損失		
投資有価証券評価損	22	6
役員退職慰労金	—	11
その他	1	0
特別損失合計	24	17
税金等調整前四半期純利益	11	3
法人税、住民税及び事業税	22	17
法人税等調整額	△17	△3
法人税等合計	5	13
少数株主利益	7	10
四半期純損失(△)	△2	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11	3
減価償却費	142	142
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	21
その他の引当金の増減額(△は減少)	138	6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△38
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△18
負ののれん償却額	△7	—
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	74	63
投資有価証券評価損益(△は益)	22	6
為替差損益(△は益)	—	18
売上債権の増減額(△は増加)	△413	△168
たな卸資産の増減額(△は増加)	96	△72
仕入債務の増減額(△は減少)	454	638
未収入金の増減額(△は増加)	—	222
その他	△84	16
小計	430	841
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	△66	△56
法人税等の支払額	△12	△19
営業活動によるキャッシュ・フロー	353	769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	△125	—
有形固定資産の取得による支出	△87	△98
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△4	△3
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	4	3
定期預金の純増減額(△は増加)	—	48
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	435	△42
長期借入れによる収入	200	400
長期借入金の返済による支出	△453	△405
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△53	△46
配当金の支払額	△21	△18
その他	△4	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	△113
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	243	612
現金及び現金同等物の期首残高	1,156	876
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,400	1,488

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,058	4,557	1,645	437	158	782	9,641	—	9,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	6	91	7	1	56	172	(172)	—
計	2,066	4,564	1,737	445	160	839	9,814	(172)	9,641
営業利益又は営業損失(△)	27	12	△15	8	32	5	70	(25)	44

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	建設資材事業 (百万円)	電設資材事業 (百万円)	石油・オート事業 (百万円)	請負工事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,271	3,853	1,277	675	98	723	8,900	—	8,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8	5	58	3	6	66	150	(150)	—
計	2,280	3,859	1,335	678	105	789	9,050	(150)	8,900
営業利益又は営業損失(△)	60	△27	1	16	7	11	70	(10)	59

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、建設資材事業、電設資材事業、石油・オート事業、請負工事業、不動産事業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要内容

事業区分	主要内容
建設資材事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売
石油・オート事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備
請負工事業	土木建築の請負、建築工事
不動産事業	不動産売買・媒介及び管理
その他事業	貨物自動車運送、一般廃棄物、産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、コーンコブの輸入販売、損害保険代理業務、ゴルフ練習場の経営、ミネラルウォーターの製造販売、農業用機械の製造販売

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設資材事業	1,160	102.6
その他事業(食品加工業)	136	111.3
合計	1,296	103.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設資材事業(生コンクリート・圧送)	758	131.2	463	200.4
建設資材事業(コンクリート二次製品)	1,109	136.1	1,240	126.0
合計	1,867	134.1	1,704	140.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
建設資材事業	2,271	110.4
電設資材事業	3,853	84.6
石油・オート事業	1,277	77.6
請負工事事業	675	154.2
不動産事業	98	62.3
その他事業	723	92.4
合計	8,900	92.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当第1四半期連結会計期間において、総販売実績の10%以上を占める販売先に該当するものではありません。